

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	3,757,962	4,430,831	33,551,275
経常損失()又は経常利益 (千円)	322,105	253,120	1,110,733
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		179,655	119,618
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	211,559		
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		147,358	378,319
純資産額 (千円)	9,609,308	9,786,622	10,039,677
総資産額 (千円)	27,830,588	28,158,374	28,500,405
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	44.03	37.39	24.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	34.8	35.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、第55期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第55期第1四半期連結累計期間に代えて、第55期第1四半期累計期間について記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

また、当社は前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景とした大企業の収益改善や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続く一方で、人手不足による労働コスト上昇や円安による食料品の値上げなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおくとともに、包装餅及び包装米飯の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、お客様の健康志向ニーズに対応すべく、栄養と旨味を兼ね備えたお米を使用した「サトウの切り餅 金芽米もち」の商品化に取り組んでまいりました。また、年末の最需要期に向け、スティックタイプの切り餅である「サトウの切り餅 いっぱん」及び上下面の切り込みにより容易に分割することができる「サトウの切り餅 パリッとスリット」を使った新たな食シーンを提案する新しいテレビCMを制作するとともに、当社のグループ企業である株式会社きむら食品とのシナジー効果を最大限に活かすべく販売促進等の各施策の実施に向け取り組んでまいりました。その結果、包装餅製品の売上高は9億77百万円となりました。

包装米飯製品では、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、適量品としてのサトウのごはん「魚沼産こしひかり150g」「発芽玄米ごはん150g」「麦ごはん150g」等の商品化に取り組んでまいりました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(圧釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てご飯を実現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチしたことから堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は34億40百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はその他12百万円を加えた44億30百万円となり、営業損失は3億1百万円、経常損失は2億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億79百万円となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は281億58百万円となり、前連結会計年度末に比較し3億42百万円減少いたしました。これは、商品及び製品(前連結会計年度末比18億46百万円増)、仕掛品(同1億63百万円増)が増加したものの、受取手形及び売掛金(同12億64百万円減)、原材料及び貯蔵品(同12億35百万円減)の減少が主な要因となっております。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は183億71百万円となり、前連結会計年度末に比較し88百万円減少いたしました。これは、長期借入金(前連結会計年度末比10億25百万円増)が増加したものの、短期借入金(同10億円減)、流動負債の引当金(同1億31百万円減)の減少が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は97億86百万円となり、前連結会計年度末に比較し2億53百万円減少いたしました。これは、配当金の支払及び当第1四半期純損失による利益剰余金(前連結会計年度末比2億85百万円減)の減少が主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,800	48,028	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,028	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式64株を含めております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,100		271,100	5.34
計		271,100		271,100	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第55期第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記については、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,924	1,875,157
受取手形及び売掛金	5,174,416	3,909,757
商品及び製品	2,002,711	3,866,777
仕掛品	416,266	579,776
原材料及び貯蔵品	5,771,262	4,535,522
その他	336,167	498,679
貸倒引当金	4,300	3,290
流動資産合計	15,640,447	15,262,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,573,120	2,583,379
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,231	3,413,934
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	494,903	528,206
有形固定資産合計	8,782,681	8,872,946
無形固定資産		
無形固定資産	112,301	106,324
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,631,418	2,623,515
その他	1,345,470	1,305,963
貸倒引当金	25,310	25,310
投資その他の資産合計	3,951,579	3,904,169
固定資産合計	12,846,561	12,883,439
繰延資産	13,396	12,553
資産合計	28,500,405	28,158,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,027	1,079,947
短期借入金	4,900,000	3,900,000
引当金	323,040	191,879
その他	4,365,824	4,136,936
流動負債合計	10,334,892	9,308,764
固定負債		
社債	866,000	866,000
長期借入金	5,576,800	6,602,345
引当金	68,616	69,824
退職給付に係る負債	923,985	909,953
その他	690,434	614,863
固定負債合計	8,125,836	9,062,987
負債合計	18,460,728	18,371,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,939,392	8,654,042
自己株式	306,009	306,009
株主資本合計	9,683,158	9,397,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,037	539,671
退職給付に係る調整累計額	155,519	150,857
その他の包括利益累計額合計	356,518	388,814
純資産合計	10,039,677	9,786,622
負債純資産合計	28,500,405	28,158,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	4,430,831
売上原価	2,848,437
売上総利益	1,582,393
販売費及び一般管理費	1,883,826
営業損失()	301,432
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	3,809
受取賃貸料	49,968
受取手数料	34,011
その他	39,654
営業外収益合計	127,564
営業外費用	
支払利息	27,055
賃貸費用	28,376
その他	23,819
営業外費用合計	79,252
経常損失()	253,120
税金等調整前四半期純損失()	253,120
法人税、住民税及び事業税	6,782
法人税等調整額	80,247
法人税等合計	73,465
四半期純損失()	179,655
親会社株主に帰属する四半期純損失()	179,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失()	179,655
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,633
退職給付に係る調整額	4,662
その他の包括利益合計	32,296
四半期包括利益	147,358
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	147,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間ともに102,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	265,427千円
のれんの償却額	5,329千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	37円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	179,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	179,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。